

## 2. 地域の医療・福祉へのサポート

### (1) 地域福祉へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	民生児童委員活動費	民生委員活動費負担金、児童委員活動費負担金、地区民協活動推進費負担金、民生委員推薦会負担金 民生・児童委員及び民生委員関係機関の活動等に対する負担金 スキーム：県 10/10 助成内容：民生・児童委員活動費、地区民協活動費、民生委員推薦会経費 助成対象：全市町村（奈良市を除く）  県予算額：150,608千円	市町村	奈良県	健康福祉部地域福祉課
①県から市町村に対する直接助成	⑩住宅手当緊急特別措置事業補助金	離職者が就職活動を安心して行うことができるよう、住宅費について給付「住宅手当緊急特別措置事業」に対する補助 スキーム：県 10/10 助成対象：福祉事務所を有する市、村  県予算額：514,468千円	市、村	奈良県	健康福祉部地域福祉課
①県から市町村に対する直接助成	⑪生活保護就労支援事業補助金	生活保護受給者に対し就労支援を実施する就労支援員を福祉事務所に配置する人件費に対し補助 スキーム：県 10/10 助成対象：福祉事務所を有する市、村  県予算額：80,477千円	市、村	奈良県	健康福祉部地域福祉課
①県から市町村に対する直接助成	⑫公営住宅間仕切り設備工事補助事業	離職によって住宅を喪失した者に安価で安定した住宅を提供するため、公営住宅の間仕切り設備工事に対する補助 スキーム：県 10/10 助成対象：全市町村  県予算額：76,500千円	市町村	奈良県	健康福祉部地域福祉課
①県から市町村に対する直接助成	難病患者等居宅生活支援事業（難病患者等居宅生活支援事業補助金）	居宅生活において、介護、家事等便宜を必要とする難病患者等に居宅生活支援事業を行う市町村に対する助成 スキーム：県3/4（国1/2 県1/4） 市町村1/4 助成内容：ホームヘルプサービス事業、短期入所事業、日常生活用具給付 助成対象：38市町村（奈良市を除く全市町村）  県予算額：1,101千円	市町村（奈良市除く）	奈良県	医療政策部保健予防課
①県から市町村に対する直接助成	小児慢性特定疾患治療研究事業（小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業）	小児慢性特定疾患児の居宅生活を支援するための日常生活用具を給付する市町村に対する助成 スキーム：市及び福祉事務所を設置する町村 県1/2（国10/10） 市1/2 福祉事務所を設置していない町村 県3/4（国1/2 県1/4） 町村1/4 助成対象：38市町村（奈良市を除く全市町村）  県予算額：599千円	市町村（奈良市除く）	奈良県	医療政策部保健予防課
③県庁力によるサポート	介護就労お助け事業	福祉施設に関心の高い求職者を雇い入れ、就労機会を確保するとともに、介護職員の負担を軽減し、施設サービスの質の向上を図る。 支援内容：県社会福祉協議会及び県内社会福祉施設へ委託 支援対象：県社会福祉協議会、県内社会福祉施設  県予算額：303,448千円	社会福祉法人等	奈良県	健康福祉部地域福祉課
③県庁力によるサポート	中国帰国者地域生活支援事業	中国帰国者援護担当者研修会 中国残留邦人等の援護を行う市町村職員に対して、地域社会における相互理解と交流の促進等のための研修を実施 支援内容：中国残留邦人問題の背景と施策等について研修 実施回数 年1回 支援対象：中国残留邦人支援対象市町村  県予算額：43千円	市町村	奈良県	健康福祉部地域福祉課
④国からの助成	セーフティネット支援対策等事業費補助金（中国残留邦人等地域生活支援事業）	中国残留邦人等が地域で安心して生活できる環境づくりを推進するため、地域における多様なネットワークを活用し、地域の中での理解や見守り・支え合いなど社会的自立を促進するための事業に対し助成 スキーム：10/10	市町村	厚生労働省	健康福祉部地域福祉課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	セーフティネット支援対策等事業費補助金(自立支援プログラム策定実施推進事業)	自立支援プログラムの策定・実施を推進するため、生活保護受給者等の自立・就労支援のための福祉事務所の実施体制及び多様かつ重層的なメニュー・各種サービスを整備する事業に対する補助 スキーム：1/2及び10/10	市町村	厚生労働省	健康福祉部 地域福祉課
④国からの助成	セーフティネット支援対策等事業費補助金(生活保護適正実施推進事業)	生活保護の適正な運営を確保するため、診療報酬明細書の点検強化等による医療扶助の適正化、収入資産調査の充実強化等による認定事務の適正化、生活保護関係職員の資質向上のための研修の実施等、各種適正化の取組を推進する事業に対する補助 スキーム：1/2及び10/10	市町村	厚生労働省	健康福祉部 福祉政策課
⑤公的団体からの助成	中央競馬馬主社会福祉財団助成事業	障害者の福祉施設に対する助成 老人、母子及び児童のため福祉施設に対する助成 社会福祉施設職員等の海外研修及び国内研修に対する助成 国又は地方公共団体が後援等を行っている公益事業に対する協賛 助成割合：3/4	社会福祉施設等	中央競馬馬主社会福祉財団	健康福祉部 地域福祉課
⑤公的団体からの助成	共同募金会 共同募金配分	社会福祉団体の実施する事業に対する募金の配分 市町村社会福祉協議会、児童福祉施設連盟、里親会、 (財)奈良県交通遺児等援護会などに対し助成 助成金額：500千円(上限) 助成割合：3/4以内	団体	(社福)奈良県共同募金会	健康福祉部 地域福祉課
⑤公的団体からの助成	体育事業その他の公益の増進を目的とする事業の補助	社会福祉の増進に関する事業に対する助成 児童、高齢者、障害者の各施設における整備事業 児童・高齢者に対する虐待の早期発見 早期対応に関する調査研究、身体障害者補助犬の普及 自殺予防に関する調査、研究等 助成割合：重点事業 4/5 一般事業 3/4	社団法人、財団法人、社会福祉法人、NPO法人	(財)日本自転車振興会 (財)日本小型自動車振興会	健康福祉部 地域福祉課
⑤公的団体からの助成	福祉車両配備事業	訪問入浴者、介護支援車等福祉車両の配備助成 助成金額：3,080千円(上限)	社団法人、財団法人、社会福祉法人、NPO法人、ボランティア団体等	(財)日本船舶振興会(日本財団)	健康福祉部 地域福祉課
⑤公的団体からの助成	独立行政法人福祉医療機構 長寿・子育て・障害者基金事業助成金	社会福祉の振興に寄与する事業を行う法人又は団体が行う、機構が定める要件に該当する「長寿・子育て・障害者」に係る活動に対して助成 助成金額：先駆的活動助成5,000千円(上限) 地域活動助成2,000千円(上限) 地域活動モデル事業2,000千円(上限) 助成割合：10/10	社会福祉の振興に寄与する事業を行う法人又は団体	独立行政法人福祉医療機構	健康福祉部 長寿社会課 障害福祉課 こども家庭局 こども家庭課
⑤公的団体からの助成	共生のまちづくり助成事業	総務省の「少子・高齢化対策事業取扱要領」による事業計画に基づく事業及び同様の事業への助成 助成金額：10,000千円(上限) (施設等の整備を含まない事業は5,000千円) 助成割合：10/10	市町村	(財)自治総合センター	地域振興部 市町村振興課
⑤公的団体からの助成	保健・医療・福祉事業等推進事業	市町村が行う保健・医療・福祉等の施策の企画・立案、実施・評価のため、地域住民を対象とした意識、実態、ニーズ等の調査・分析を行う事業への助成(事業をすべて外部委託するものは対象外) 助成金額：5,000千円(上限) 助成割合：10/10	市町村	(財)地域社会振興財団	地域振興部 市町村振興課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑥アドバイザー・相談	市町村恩給援護事務担当者会議	旧軍人軍属の恩給、戦傷病者及び戦没者遺族への援護事務に関する市町村担当者への説明会を実施	—	奈良県	健康福祉部 地域福祉課

## (2) 障害者福祉へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	障害者自立支援介護給付事業	障害者自立支援のための介護給付費負担金 居宅介護・生活介護等 スキーム：国1/2（直接補助） 県1/4 市町村1/4 助成対象：全市町村  県予算額：1,884,534千円	市町村	奈良県	健康福祉部 障害福祉課
①県から市町村に対する直接助成	障害者自立支援訓練等給付事業	障害者自立支援のための訓練等給付費負担金 就労移行支援・共同生活援助等 スキーム：国1/2（直接補助） 県1/4 市町村1/4 助成対象：全市町村  県予算額：540,069千円	市町村	奈良県	健康福祉部 障害福祉課
①県から市町村に対する直接助成	自立支援医療事業	身体障害者の障害の軽減、除去を目的として給付する医療費に対する助成 スキーム：国1/2（直接補助） 県1/4 市町村1/4 助成対象：全市町村  県予算額：284,376千円	市町村	奈良県	健康福祉部 障害福祉課
①県から市町村に対する直接助成	障害者（児）自立支援施設運営費	障害者施設自立支援給付費（身体、知的） 障害者自立支援のための知的障害者及び身体障害者施設訓練給付費等に対する県負担金 スキーム：国1/2（直接補助） 県1/4 市町村1/4 助成対象：全市町村  県予算額：547,784千円	市町村	奈良県	健康福祉部 障害福祉課
①県から市町村に対する直接助成	心身障害者通所支援事業	心身障害者福祉作業所に対する運営費助成 助成内容：対象作業所数 継続6箇所 補助単価 5～8人 5,100千円×0.65 9～14人 5,750千円×0.65 15～19人 6,750千円×0.65 重度加算月額 5,700円/人×0.65 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：市町村 県予算額：11,503千円	市町村	奈良県	健康福祉部 障害福祉課
①県から市町村に対する直接助成	障害者自立支援特別対策事業	障害者自立支援法の円滑な施行を図るための特別対策事業の実施市町村に対する助成 スキーム：事業者に対する運営の安定化等を図る措置に対する経費 国1/2（基金） 県1/4 市町村1/4 新法移行等のための円滑な実施を図る措置に対する経費 国10/10（基金） 助成対象：全市町村  県予算額：1,139,109千円	市町村	奈良県	健康福祉部 障害福祉課
①県から市町村に対する直接助成	精神障害者社会復帰施設運営費補助金（精神障害者小規模通所授産施設運営事業）	在宅精神障害者への生活指導や作業指導を行う小規模通所授産施設への運営費補助を行う市町村に対する助成 スキーム：県3/4（国1/2 県1/4） 市町村1/4 助成内容：10百万円（補助上限額）×5施設×3/4=37,500千円 助成対象：奈良市、天理市  県予算額：37,500千円	市町村	奈良県	医療政策部 保健予防課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	小規模作業所運営費補助事業	回復途上にある在宅精神障害者への生活指導や作業指導を行う小規模作業所への運営費補助を行う市町村に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成内容：補助基本額 7,890千円 助成対象：橿原市、桜井市  県予算額：7,890千円	市町村	奈良県	医療政策部 保健予防課
①県から市町村に対する直接助成	障害者自立支援制度施行事業（精神障害者医療費助成事業）	精神障害者の医療費のうち、自己負担分に対し補助を行う市町村に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：全市町村  県予算額：45,476千円	市町村	奈良県	医療政策部 保健予防課
①県から市町村に対する直接助成	市町村地域生活支援事業	障害者のニーズに応じた事業を実施する市町村に対する助成相談支援事業、コミュニケーション支援事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、地域活動支援センター機能強化事業他 スキーム：国1/2（直接補助） 県1/4 市町村1/4 助成対象：全市町村  県予算額：237,000千円	市町村	奈良県	健康福祉部 障害福祉課
①県から市町村に対する直接助成	補装具給付事業	身体障害者の日常生活能力を高めるための補装具の経費に対する助成 スキーム：国1/2（直接補助） 県1/4 市町村1/4 助成対象：全市町村  県予算額：77,616千円	市町村	奈良県	健康福祉部 障害福祉課
③県庁力によるサポート	障害児等療育圏域支援モデル事業	障害児が身近な圏域で継続的な療育支援が受けられるよう、療育・発達支援コーディネーターを配置し、市町村の療育支援体制整備を支援 支援内容：ライフステージ支援及びネットワーク構築 H20～22において南和障害福祉圏域でモデル実施 支援対象：南和障害福祉圏域内市町村  県予算額：4,500千円	市町村(南和障害福祉圏域)	奈良県	健康福祉部 障害福祉課
③県庁力によるサポート	人材育成事業	障害程度区分認定調査員研修 全国一律の基準に基づき、客観的かつ公平・公正に障害者給付等の事務が行われるよう、障害程度区分認定調査員（一部市村職員）に対する研修を実施 支援内容：障害程度区分認定調査員研修 実施回数 1回 研修受講予定者 50名 支援対象：全市  県予算額：181千円	市町村	奈良県	健康福祉部 障害福祉課
③県庁力によるサポート	精神保健福祉センター運営事業（教育・研修）	市町村職員に対する精神保健研修 精神保健福祉法に基づく精神障害者への支援を実施するための知識及び能力の向上を図るための研修会を実施 支援内容：精神保健専門研修等 実施回数 年2回 募集人員 各回78名 支援対象：全市町村	市町村	奈良県	医療政策部 保健予防課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	精神障害者地域移行地域定着支援事業 (新市町村家族教室支援事業)	市町村に対して精神障害者家族教室の運営方法を支援し、担当者の援助技術の向上を図る 支援内容：保健所職員による支援、専門家による講演 支援対象：家族教室を立ち上げる市町村	市町村	奈良県	医療政策部 保健予防課

### (3) 高齢者福祉へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	介護給付費負担金	介護給付に要する経費を負担 スキーム：施設給付費 国20% 県17.5% 市町村12.5% 保険料50% 居宅給付費 国25% 県12.5% 市町村12.5% 保険料50% 助成対象：全市町村 県予算額：11,087,000千円	市町村	奈良県	健康福祉部 長寿社会課
①県から市町村に対する直接助成	地域支援事業交付金	地域支援事業に要する経費を負担 (介護給付費見込み額の3.0%以内) スキーム：介護予防事業 国25% 県12.5% 市町村12.5% 保険料50% 包括的支援事業、任意事業 国40% 県20% 市町村20% 保険料20% 助成対象：全市町村 県予算額：343,000千円	市町村	奈良県	健康福祉部 長寿社会課
①県から市町村に対する直接助成	低所得利用者負担額減免措置事業	社会福祉法人利用者負担減免措置事業 低所得利用者の利用者負担額を軽減 スキーム：国1/2 県1/4 市町村1/4 助成対象：全市町村 県予算額：3,000千円	市町村	奈良県	健康福祉部 長寿社会課
①県から市町村に対する直接助成	老人クラブ活動助成事業	市町村の各地区の老人クラブが行う活動に助成 助成内容：補助基準額 適正クラブ 2,800円 小規模適正 1,400円 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3 助成対象：全市町村 県予算額：26,959千円	市町村	奈良県	健康福祉部 長寿社会課
①県から市町村に対する直接助成	市町村老人クラブ連合会活動助成促進事業	市町村老人クラブ連合会が行う活動に助成 助成内容：補助基準額 会員数割 60円 事業補助総額 10,000千円 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3 助成対象：全市町村 県予算額：10,575千円	市町村	奈良県	健康福祉部 長寿社会課
③県庁力によるサポート	④医療と介護の連携システム構築事業	医療や介護基盤が整った地域等をモデルに保健・医療・介護・福祉の連携システムを構築 医療と介護の連携システム構築 支援内容：ケアマネジメントアドバイザーや県職員によるサポートチームを集中的に派遣し、関係機関と調って、保健・医療・介護・福祉の連携システムを構築 支援対象：モデル市町村 6市町村 県予算額：780千円	市町村	奈良県	健康福祉部 長寿社会課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	地域包括支援センター支援事業	地域包括支援センター業務に携わる市町村職員の資質向上 支援内容：研修機関への派遣 地域包括支援センター部会 実施回数年6回 支援対象：全市町村  県予算額：1,792千円	市町村	奈良県	健康福祉部長寿社会課
③県庁力によるサポート	地域で支える認知症支援事業	キャラバンメイト等の養成 認知症高齢者を地域でサポートするキャラバン・メイト及び認知症サポーターを養成する 支援内容：キャラバン・メイト養成事業 実施回数年2回 キャラバン・メイト・フォローアップ研修事業 支援対象：全市町村  県予算額：6,193千円	市町村	奈良県	健康福祉部長寿社会課
③県庁力によるサポート	④もの忘れ相談支援事業	「もの忘れ相談システム」を用い、認知症の早期発見を目指す 支援内容：「もの忘れ支援システム」の貸出 支援対象：全市町村  県予算額：500千円	市町村	奈良県	健康福祉部長寿社会課
③県庁力によるサポート	介護予防に関する事業評価・市町村支援事業	介護予防に関して事業の効果の検証を実施するとともに、介護予防事業等の課題検討の場を設置し、介護保険者である市町村を支援 支援内容：市町村支援委員会 実施回数年6回 実務者研修会 実施回数年1回 支援対象：全市町村  県予算額：1,569千円	市町村・地域団体	奈良県	健康福祉部健康づくり推進課
③県庁力によるサポート	保険者支援事業	介護保険制度の円滑な実施に向け、市町村への指導・支援を実施 支援内容：保険者指導 随時 支援対象：全市町村  県予算額：3,776千円	市町村	奈良県	健康福祉部長寿社会課
③県庁力によるサポート	認定調査員等研修事業	認定調査員（一部市町村職員）等に関する研修を実施し、公平・公正かつ適切な要介護認定等を推進 支援内容：認定調査員研修 実施回数年4回 介護認定審査会運営適正化研修 実施回数年2回 支援対象：全市町村  県予算額：3,688千円	市町村	奈良県	健康福祉部長寿社会課
③県庁力によるサポート	介護給付適正化推進事業	介護給付適正化計画の推進により、市町村における介護保険適正化事業を支援 支援内容：給付適正化会議 実施回数年3回 介護給付適正化システム活用研修会 介護給付適正化システム活用事例集の作成 支援対象：全市町村  県予算額：282千円	市町村	奈良県	健康福祉部長寿社会課
③県庁力によるサポート	小規模多機能型居宅介護普及促進事業	可能な限り住み慣れた地域で、利用者のニーズに応じた24時間365日切れ目のないサービスを提供できる小規模多機能型居宅介護の普及促進を図る。 小規模多機能型居宅介護事業所職員研修受講支援 小規模多機能型居宅介護利用促進事業 支援内容：未利用者の試行的利用経費補助のほか、市町村担当会議を開催する。 支援対象：全市町村  県予算額：20,000千円	市町村	奈良県	健康福祉部長寿社会課
④国からの助成	地域介護・福祉空間整備交付金	市町村が地域密着型サービス、介護予防拠点など日常生活圏域で利用されるサービス拠点を整備するための交付金 スキーム：整備を行う施設種別ごとの定額交付金	市町村	厚生労働省	健康福祉部長寿社会課
⑤公的団体からの助成	介護保険等整備推進事業	市町村が行う介護保険等の整備推進に関する事業への助成 助成金額：2,000千円（上限） 助成割合：10/10	市町村	地域社会振興財団	地域振興部市町村振興課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑥アドバ イス・相談	市町村介護保険初 任者研修会	人事異動等に伴い、新たに介護保険を担当することになった市 町村職員を対象に、介護保険制度等に関するしくみや内容等に ついて研修を実施	—	奈良県	健康福祉部 長寿社会課
⑥アドバ イス・相談	介護サービス事業 所指定・指導事務 研修会	介護サービス事業者への立入権限及び地域密着型サービス事業 者指定権限に関し、必要な知識修得等を目的として、市町村職 員を対象に指定事務手続き、指導方法、関係法令等についての 研修を実施	—	奈良県	健康福祉部 長寿社会課

#### (4) 医療保険へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から 市町村に 対する直 接助成	国民健康保険財政 調整交付金	国民健康保険に対する県の財政調整交付金 スキーム：県負担率 医療給付費（自己負担を除く）等の 7% 助成対象：全市町村（国保）  県予算額：5,490,000千円	市町村	奈良県	健康福祉部 保険指導課
①県から 市町村に 対する直 接助成	国民健康保険基盤 安定化事業	国民健康保険基盤安定化事業 低所得者の保険料（税）軽減相当額を公費で補填 スキーム：県3/4 市町村1/4 助成対象：全市町村（国保） 国民健康保険者支援事業 低所得者を多く抱える市町村保険者を支援するために低所得 者数に応じて保険料（税）の一定割合を公費で補填 スキーム：国1/2（直接補助） 県1/4 市町村1/4 助成対象：全市町村（国保）  県予算額：3,429,000千円	市町村	奈良県	健康福祉部 保険指導課
①県から 市町村に 対する直 接助成	国民健康保険高額 医療費共同事業財 政助成事業	市町村保険者を対象として奈良県国保連合会が行う高額医療費 共同事業における市町村拠出金の1/4を、県が負担 スキーム：国1/4（直接補助） 県1/4 市町村（国保）1/2 助成対象：全市町村（国保）  県予算額：664,000千円	市町村	奈良県	健康福祉部 保険指導課
①県から 市町村に 対する直 接助成	後期高齢者医療給 付事業	後期高齢者の医療給付費定率負担 後期高齢者の医療費のうち自己負担を除く費用の一部を公費 負担 助成内容：対象者75歳以上（65歳以上で一定の障害があると 認定を受けた者を含む） スキーム：国4/12（直接補助） 県1/12 市町村1/12 後期高齢者高額医療費公費負担 高齢者の高額な医療費のうち、保険料負担分の一部を公費 負担 助成内容：80万円超の医療費に対して負担 スキーム：国1/4（直接補助） 県1/4 広域連合1/2 助成対象：奈良県後期高齢者医療広域連合  県予算額：9,864,000千円	奈良県後期 高齢者医療 広域連合	奈良県	健康福祉部 保険指導課
①県から 市町村に 対する直 接助成	後期高齢者医療保 険基盤安定化事業	後期高齢者医療保険基盤安定化事業 低所得者等に対する保険料の軽減分を公費で補填 スキーム：県3/4 市町村1/4 助成対象：全市町村 後期高齢者医療不均一保険料差額補填事業 一人当たり医療費が県平均より著しく低い地域に対して課 する不均一保険料と均一保険料との差額を補填 対象地域：山添村 曾爾村 下北山村 上北山村 スキーム：国1/2（直接補助） 県1/2 助成対象：奈良県後期高齢者医療広域連合  県予算額：1,646,000千円	市町村、奈 良県後期高 齢者医療広 域連合	奈良県	健康福祉部 保険指導課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	老人医療費助成事業	老人に対する医療費の一部を助成 助成内容：対象者 昭和15年7月31日までに生まれた70歳未満の老人（348人） スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：全市町村  県予算額：21,000千円	市町村	奈良県	健康福祉部 保険指導課
①県から市町村に対する直接助成	乳幼児医療費助成事業	乳幼児に対する医療費の一部を助成 助成内容：対象者 0歳～就学前の乳幼児（61,600人） スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：全市町村  県予算額：667,000千円	市町村	奈良県	健康福祉部 保険指導課
①県から市町村に対する直接助成	心身障害者医療費助成事業	心身障害者に対する医療費の一部を助成 助成内容：対象者 身障手帳1・2級又は療育手帳A所持者（重度心身障害老人等医療費助成対象者を除く、10,949人） スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：全市町村  県予算額：619,000千円	市町村	奈良県	健康福祉部 保険指導課
①県から市町村に対する直接助成	母子医療費助成事業	母子に対する医療費の一部を助成 助成内容：対象者 母子家庭の母等と18歳到達後最初の3月31日までの児童（27,695人） スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：全市町村  県予算額：283,000千円	市町村	奈良県	健康福祉部 保険指導課
①県から市町村に対する直接助成	重度心身障害老人等医療費助成事業	重度心身障害者老人等に対する医療費の一部を助成 助成内容：対象者 後期高齢者医療制度の適用を受けている重度心身障害老人等（11,550人） スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：全市町村  県予算額：449,000千円	市町村	奈良県	健康福祉部 保険指導課
①県から市町村に対する直接助成	福祉医療費助成事務費	老人、乳幼児、心身障害者、母子医療費助成事業の事務費に対する助成 助成内容：集計手数料 助成対象：全市町村  県予算額：27,800千円	市町村	奈良県	健康福祉部 保険指導課
①県から市町村に対する直接助成	福祉医療費資金貸付事業	福祉医療制度の対象者が医療機関の窓口で支払う一時的な資金需要に対応するため市町村が創設する貸付金制度への無利子貸付 助成対象：全市町村  県予算額：10,000千円	市町村	奈良県	健康福祉部 保険指導課
③県庁力によるサポート	市町村国民健康保険のあり方検討事業	市町村国保のあり方の検討や検討結果を踏まえた運営向上の取り組みについて市町村及び関係機関等とともに検討 支援内容：市町村参加の検討会議を開催 スキーム：県10/10  県予算額：3,000千円	市町村	奈良県	健康福祉部 保険指導課
④国からの助成	国民健康保険療養給付費等負担金等	市町村国保の医療給付費のうち自己負担を除く費用の一部等を定率負担 スキーム：国負担率 34%等 助成対象：全市町村（国保）・国保組合	市町村	奈良県	保健福祉部 保険指導課
④国からの助成	国民健康保険高額医療費共同事業財政助成事業負担金	市町村保険者を対象として奈良県国保連合会が行う高額医療費共同事業における市町村拠出金の1/4を負担 スキーム：国1/4（直接補助） 県1/4 市町村（国保）1/2 助成対象：全市町村（国保）	市町村	厚生労働省	健康福祉部 保険指導課



区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	後期高齢者医療給付事業	後期高齢者の医療給付費定率負担等 後期高齢者の医療費のうち自己負担を除く費用の一部を公費負担 助成内容：対象者75歳以上（65歳以上で一定の障害があると認定を受けた者を含む） スキーム：国4/12（直接補助） 県1/12 市町村1/12 後期高齢者高額医療費公費負担 高齢者の高額な医療費のうち、保険料負担分の一部を公費負担 助成内容：80万円超の医療費に対して負担 スキーム：国1/4（直接補助） 県1/4 広域連合1/2 助成対象：奈良県後期高齢者医療広域連合	奈良県後期高齢者医療広域連合	厚生労働省	健康福祉部 保険指導課
④国からの助成	後期高齢者医療保険基盤安定化事業	後期高齢者医療不均一保険料差額補填事業 一人当たり医療費が県平均より著しく低い地域に対して課する不均一保険料と均一保険料との差額を補填 対象地域：山添村 曾爾村 下北山村 上北山村 スキーム：国1/2（直接補助） 県1/2 助成対象：奈良県後期高齢者医療広域連合	奈良県後期高齢者医療広域連合	厚生労働省	健康福祉部 保険指導課

### (5) 子育てへのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	保育所等児童保護措置費	私立保育所及び母子生活支援施設、助産施設への入所費用に要する経費の一部を助成 スキーム：保育料等徴収金を控除した残額を国1/2（直接助成） 県1/4、市町村1/4で負担 助成内容：（支弁額－徴収金）×1/4 県予算額：949,363千円	市町村	奈良県	こども家庭局 こども家庭課
①県から市町村に対する直接助成	障害児保育受入促進事業費補助	4名以上の障害児を受け入れ、かつ、基準以上の保育士加配をしている保育所に対し人件費を助成 スキーム：県10/10 助成内容：障害児4～7名 630千円 障害児8～11名 1,900千円 障害児12名以上 3,000千円 県予算額：32,660千円	市町村	奈良県	こども家庭局 こども家庭課
①県から市町村に対する直接助成	家庭支援推進保育事業費補助	家庭環境に対する配慮などが必要な児童が多数入所している保育所の保育士加配に対する助成 スキーム：県10/10 助成内容：1保育所 759千円 県予算額：22,119千円	市町村	奈良県	こども家庭局 こども家庭課
①県から市町村に対する直接助成	2歳未満児保育実施事業費補助	1歳児に対する職員配置を6:1から5:1に改善するために必要な経費に対する助成（民間保育所のみ） スキーム：県1/2 市町村1/2 助成内容：1,340円（月額）×対象児童数×1/2 県予算額：10,211千円	市町村	奈良県	こども家庭局 こども家庭課
①県から市町村に対する直接助成	保育対策等促進事業費補助（待機児童解消促進等事業費補助）	保育所分園や保育所以外での一時保育に対する助成及び認可外保育施設職員の健康診断実施に対する助成 スキーム：県2/3 市町村1/3 助成内容：保育所分園 1,200千円×2/3 認可外健康診断 3,900円×人数×2/3 県予算額：3,554千円	市町村	奈良県	こども家庭局 こども家庭課
①県から市町村に対する直接助成	保育対策等促進事業費補助（病児・病後児保育事業費補助）	病児・病後児・体調不良児の保育に対する助成 スキーム：県2/3 市町村1/3 助成内容：病児対応型 5,250千円×2/3 病後児対応型 1,900～6,400千円×2/3 体調不良児対応型 4,410千円×2/3 県予算額：38,437千円	市町村	奈良県	こども家庭局 こども家庭課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	保育対策等促進事業費補助 (特定保育事業費補助)	特定保育の実施に対する助成 スキーム：県2/3 市町村1/3  県予算額：4,860千円	市町村	奈良県	こども家庭局 こども家庭課
①県から市町村に対する直接助成	保育対策等促進事業費補助 (休日保育事業費補助)	休日保育の実施に対する助成 スキーム：県2/3 市町村1/3  県予算額：3,157千円	市町村	奈良県	こども家庭局 こども家庭課
①県から市町村に対する直接助成	延長保育事業費補助	就労形態の多様化等に伴う延長保育の需要に対応するため、民間保育所の開設時間を越えた保育を行う保育所に対する助成 スキーム：県2/3 市町村1/3  県予算額：216,046千円	市町村	奈良県	こども家庭局 こども家庭課
①県から市町村に対する直接助成	放課後児童健全育成事業費補助	放課後児童クラブ運営費に対する助成 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3  県予算額 393,771千円	市町村	奈良県	こども家庭局 こども家庭課
①県から市町村に対する直接助成	放課後児童クラブ等支援事業	放課後児童クラブ指導員の健康診断実施に対する助成 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3  県予算額：724千円	市町村	奈良県	こども家庭局 こども家庭課
①県から市町村に対する直接助成	安心子育て支援対策事業	「安心こども基金」を活用し、子どもを安心して育てることができるよう実施された体制整備に必要な経費に対する助成 保育所等整備事業 スキーム：国1/2(基金) 市町村1/4 法人1/4 国2/3(基金) 市町村1/12 法人1/4 (定数純増条件等を満たす場合) 保育の質の向上のための研修事業等 スキーム：国1/2(基金) 市町村1/2  県予算額：1,230,791千円	市町村	奈良県	こども家庭局 こども家庭課
①県から市町村に対する直接助成	放課後児童クラブ施設整備費補助事業	放課後児童クラブの施設整備に対する助成 スキーム：県2/3 市町村1/3  県予算額：18,748千円	市町村	奈良県	こども家庭局 こども家庭課
①県から市町村に対する直接助成	児童館運営費等補助	母親クラブなどの地域組織活動の促進を図るための活動費を助成 スキーム：県2/3 市町村1/3  県予算額：834千円	市町村	奈良県	こども家庭局 こども家庭課
①県から市町村に対する直接助成	地域子育て創生事業	地域の実情に応じた創意工夫のある子育て支援活動に対する取組支援 スキーム：国10/10(基金)  県予算額：176,356千円	市町村	奈良県	こども家庭局 こども家庭課
①県から市町村に対する直接助成	児童手当県負担金	児童手当及び子ども手当の給付に伴う県負担金 スキーム：3歳未満被用者 国1/10(直接補助) 県1/10 市町村1/10 事業主7/10 3歳未満特例給付 事業主10/10 その他の区分 国1/3(直接補助) 県1/3 市町村1/3  県予算額：2,958,310千円	市町村	奈良県	こども家庭局 こども家庭課
①県から市町村に対する直接助成	児童養護施設等生活環境改善事業	児童福祉施設入所児童等の生活向上のための環境改善 スキーム：国10/10(基金)  県予算額：4,693千円	市町村	奈良県	こども家庭局 こども家庭課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	母子家庭等日常生活支援事業	家庭生活支援員を派遣し母子家庭等の家事援助を行う市町村への助成 スキーム：県3/4 市町村1/4 県予算額：39千円	市町村	奈良県	こども家庭局 こども家庭課
①県から市町村に対する直接助成	ひとり親家庭生活支援事業	ひとり親家庭の生活基盤安定を図る市町村への助成 スキーム：県3/4 市町村1/4 県予算額：47千円	市町村	奈良県	こども家庭局 こども家庭課
①県から市町村に対する直接助成	ひとり親家庭在宅就業支援事業	「安心こども基金」を活用し、ひとり親家庭の在宅就業の業務開拓、品質管理、能力開発、相談支援等の一体的取り組みを実施する市に対する支援 スキーム：国10/10（基金） 県予算額：100,000千円	市	奈良県	こども家庭局 こども家庭課
①県から市町村に対する直接助成	高等技能訓練促進費事業	母子家庭の母の就業を促進するための支援 スキーム：修業期間前半 基金3/4 市1/4 修業期間後半 国3/4 市1/4 県予算額：76,140千円	市町村	奈良県	こども家庭局 こども家庭課
⑥アドバイス・相談	ひとり親家庭等の自立支援関係者合同会議	ひとり親家庭等に対する自立支援の一層の充実を図るため、母子自立支援員、市町村母子福祉担当職員等を対象に業務遂行に必要な研修等を実施	—	奈良県	こども家庭局 こども家庭課
①県から市町村に対する直接助成	未受診妊婦対策「健やか親子育成事業」（初回妊娠判定受診料補助金）	初回の妊娠判定受診料の公費負担を行う市町村に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成内容：市町村民税非課税世帯（生活保護世帯を除く） 助成対象：全市町村 県予算額：1,741千円	市町村	奈良県	医療政策部 保健予防課
①県から市町村に対する直接助成	妊婦健康診査支援事業	母子保健法に基づき市町村が実施する妊婦健康診査事業に対する助成 スキーム：県1/2（国10/10） 市町村1/2 助成内容：妊婦健康診査14回のうち地方財政措置されていない残り9回分の健診経費の1/2（助成期間：平成22年度まで） 助成対象：全市町村 県予算額：451,513千円	市町村	奈良県	医療政策部 保健予防課
③県庁力によるサポート	児童福祉施設職員研修会実施費	児童健全育成、保育、給食等に関する専門的知識や技術に関する研修の実施 支援内容：放課後児童指導員等研修会、保育所関係者研修会、児童福祉職員災害時対応研修、給食関係者研修会、栄養士研修会 支援対象：保育所等児童福祉施設職員、放課後児童クラブ指導員等 県予算額：719千円	市町村・児童福祉施設職員	奈良県	こども家庭局 こども家庭課
③県庁力によるサポート	児童館活動充実費	児童館活動の活性化、地域のボランティア育成を図る研修等の実施 支援内容：研修会実施、交流会、広報活動 支援対象：児童館職員、地域子育て支援ボランティア等 県予算額：1,000千円	市町村・地域ボランティア・児童福祉施設職員	奈良県	こども家庭局 こども家庭課
③県庁力によるサポート	「みんなで見守る」児童虐待の防止・支援事業	児童虐待の関係機関（者）の意識改革・意識向上、対応スキルの向上のための支援実施 スーパーアドバイザーチーム派遣支援 意識改革・スキル向上のための研修 支援内容：法的助言等専門的アドバイスを実施 支援対象：市町村、関係機関等 県予算額：4,611千円	市町村・関係機関	奈良県	こども家庭局 こども家庭課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	次世代育成支援対策交付金（ソフト交付金）	次世代育成支援対策推進法に規定する行動計画に基づき市町村が実施する子育て支援事業その他次世代育成支援対策に資する事業を支援するため、市町村に対して交付金を交付 スキーム：定額補助	市町村	厚生労働省	こども家庭局 こども家庭課
④国からの助成	次世代育成支援対策施設整備交付金（ハード交付金）	待機児童解消等のため、次世代育成支援対策推進法に規定する行動計画をもとに市町村が作成する整備計画に基づき、市町村に対して交付金を交付 スキーム：定額補助	市町村	厚生労働省	こども家庭局 こども家庭課
④国からの助成	保育所運営費国庫負担金	私立の保育所への運営費支弁に対する国庫負担金 スキーム：国1/2 県1/4 市町村1/4	市町村	厚生労働省	こども家庭局 こども家庭課
④国からの助成	児童扶養手当給付費国庫負担金	児童扶養手当の支給機関に対する国庫負担金 スキーム：国1/3 支給機関2/3	市・福祉事務所設置町村	厚生労働省	こども家庭局 こども家庭課
④国からの助成	母子家庭自立支援給付金事業	就業に有利な技能・資格を取得する母子家庭の母に給付 スキーム：国3/4 支給機関1/4	市・福祉事務所設置町村	厚生労働省	こども家庭局 こども家庭課
④国からの助成	母子自立支援プログラム策定事業	児童扶養手当受給者の自立・就労を促進するため、個々の状況に応じた自立支援プログラムの策定に対する支援 スキーム：国10/10	市・福祉事務所設置町村	厚生労働省	こども家庭局 こども家庭課
④国からの助成	児童育成事業推進等対策事業補助金	児童健全育成に資する模範的・先駆的事业の実施に対する補助 スキーム：国10/10 補助額：全体事業費 500千円～3,000千円	市町村	厚生労働省	こども家庭局 こども家庭課
⑤公的団体からの助成	ニッセイ財団 児童・少年の健全育成助成	地域活動の一環として定期的・継続的に実施している「子どもたちが自身が主人公となり自然体験・生活体験活動、仲間づくりや文化の伝承活動」等の活動を行う団体に対し物品購入費用を助成 助成金額：1団体300～600千円 助成割合：10/10	団体	(財)ニッセイ財団	こども家庭局 こども家庭課
⑤公的団体からの助成	ニッセイ財団 生き生きシニア活動顕彰	高齢者が主体となって行う多世代が関わる地域貢献・社会貢献活動に対し資金助成 助成金額：1団体50千円 助成割合：定額	団体	(財)ニッセイ財団	こども家庭局 こども家庭課
⑤公的団体からの助成	日本宝くじ協会 児童の遊び場に遊具を贈る事業	児童の遊び場（原則として都市公園・児童遊園以外）への遊具設置 贈呈市町村数：1市町村 10基	市町村	(財)日本宝くじ協会	こども家庭局 こども家庭課
⑤公的団体からの助成	財団法人21世紀職業財団 事業所内託児施設助成金	労働者のための託児施設を事業所内を設置する事業主に対して、その設置、運営等に係る費用に対して助成 設置費 補助率 中小企業事業主 2/3 大企業事業主 1/2 補助上限 23,000千円 運営費 補助率 中小企業事業主 1年目～5年目まで 2/3 6年目～10年目まで 1/3 大企業事業主 1年目～5年目まで 1/2 6年目～10年目まで 1/3	一般事業主	(財)21世紀職業財団	こども家庭局 こども家庭課
⑥アドバイス・相談	子ども手当、児童扶養手当及び特別児童扶養手当事務担当初任者研修会	児童3手当の事務担当者を対象に制度の内容について研修を実施	—	奈良県	こども家庭局 こども家庭課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑥	アドバイス・相談 奈良県子ども・子育て応援市町村連絡会議	次世代育成支援に係る県行動計画と市町村の行動計画を共に推進していくため、連携・調整を図る場として、年3～4回連絡会議を開催	—	奈良県	子ども家庭局 少子化対策室

## (6) 地域医療へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	⑧医療施設耐震化促進事業	災害拠点病院等が行う、医療施設の耐震化に対する助成 スキーム：知事が定める額 助成内容：耐震化整備費 助成対象：奈良市、宇陀市、大淀町  県予算額：247,056千円 (民間病院含む予算総額274,438千円)	市町村	奈良県	医療政策部 地域医療連携課
①県から市町村に対する直接助成	⑨公立病院医療連携支援事業	地域の中核となる病院の、救急医療等の充実に必要な医療設備整備に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成内容：診療設備整備費 補助限度額 30,000千円 助成対象：宇陀市  県予算額：30,000千円	宇陀市	奈良県	医療政策部 地域医療連携課
①県から市町村に対する直接助成	へき地診療所医師人件費補助事業	へき地診療所に勤務する医師人件費に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成内容：補助基準額＝対象額－控除額(11,000千円) 補助限度額 2,400千円 助成対象：御杖村、天川村、川上村  県予算額：5,944千円	市町村	奈良県	医療政策部 地域医療連携課
①県から市町村に対する直接助成	へき地医療拠点病院運営費補助事業	へき地診療所への代診医等の派遣、へき地医療従事者への研修等を行う拠点病院に対する助成 スキーム：県10/10(国1/2 県1/2) 助成内容：人件費、旅費、需用費 助成対象：県内拠点病院(奈良市)  県予算額：478千円	市町村	奈良県	医療政策部 地域医療連携課
③県庁力によるサポート	⑩一次救急体制整備検討事業	体制が不十分な一次救急医療体制確立のため、市町村との協議の場を設定 参加予定：市町村、医師会、消防機関、県 支援対象：全市町村  県予算額：350千円	市町村	奈良県	医療政策部 地域医療連携課
①県から市町村に対する直接助成	救急勤務医支援事業	救急勤務医手当を支給する医療機関に対する助成 スキーム：県1/3(国10/10) 市町村2/3 助成内容：手当支給額 補助基準額＝1人1回あたり 休日13,570円 夜間18,659円 助成対象：県内医療機関(救命救急センター、第二次救急医療機関)  県予算額：82,592千円	市町村 公的・民間 医療機関	奈良県	医療政策部 地域医療連携課
①県から市町村に対する直接助成	病院群輪番制病院設備整備費補助事業	病院群輪番制病院の救急医療設備整備に対する助成 スキーム：県2/3(国1/2 県1/2) 市町村1/3 助成内容：診療設備整備費 補助基準額＝1カ所あたり21,000千円(上限) 助成対象：橿原市  県予算額：12,330千円	市町村	奈良県	医療政策部 地域医療連携課
①県から市町村に対する直接助成	小児初期救急支援事業	中南和の小児初期救急の拠点的役割を果たす橿原休日夜間応急診療所に対する助成 スキーム：県10/10 助成内容：人件費 補助基準額＝8,000千円(定額) 助成対象：橿原市  県予算額：8,000千円	橿原市	奈良県	医療政策部 地域医療連携課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	小児救急輪番制参加病院運営費補助事業	小児救急輪番制参加病院の運営費に対する助成 スキーム：県10/10（国1/3 県2/3） 助成内容：人件費 助成対象：小児救急輪番制参加病院（奈良市、大和高田市、大淀町）  県予算額：31,991千円	市町村 公的・民間 医療機関	奈良県	医療政策部 地域医療連携課
①県から市町村に対する直接助成	産科医療体制支援事業（産科医療体制支援事業補助金）	分娩手当を支給する医療機関に対する助成 スキーム：県1/3（国10/10） 市町村2/3 助成内容：手当支給額 補助基準額＝1分娩あたり10,000円 助成対象：県内分娩取扱医療機関  県予算額：24,967千円	市町村 公的・民間 医療機関	奈良県	医療政策部 地域医療連携課
①県から市町村に対する直接助成	産科医療体制支援事業（産婦人科後期研修医支援事業補助金）	産婦人科後期研修医に手当を支給する医療機関に対する助成 スキーム：県1/3（国10/10） 市町村2/3 助成内容：手当支給額 補助基準額＝1か月あたり50,000円 助成対象：県内医療機関  県予算額：600千円	市町村 公的・民間 医療機関	奈良県	医療政策部 地域医療連携課
①県から市町村に対する直接助成	産婦人科病院群輪番制運営事業	休日夜間における産婦人科一次救急患者に対応する医療機関に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成内容：人件費 助成対象：産婦人科輪番制参加病院（奈良市）  県予算額：18,544千円	市町村 公的・民間 医療機関	奈良県	医療政策部 地域医療連携課
①県から市町村に対する直接助成	看護師キャリアアップ等支援補助事業	認定看護師等の資格取得に要する経費に対する助成 スキーム：定額 助成内容：学費、交通費 補助基準額＝1人あたり1,000千円（上限） 助成対象：県内医療機関  県予算額：10,000千円	市町村 公的・民間 病院	奈良県	医療政策部 地域医療連携課 （医師・看護師確保対策室）
①県から市町村に対する直接助成	病院内保育所運営費補助事業	院内保育施設を運営する病院に対する助成 スキーム：県1/3 市町村2/3 助成内容：人件費、保育加算額等 助成対象：県内医療機関（奈良市、宇陀市、大淀町）  県予算額：4,933千円	市町村	奈良県	医療政策部 地域医療連携課 （医師・看護師確保対策室）
①県から市町村に対する直接助成	⑧新人看護職員卒業後研修事業	新人看護職員研修ガイドラインに沿って新人看護職員への研修を実施する病院等に対する助成 スキーム：県1/2（国10/10） 市町村1/2 助成内容：研修の実施に要する経費 助成対象：県内医療機関等  県予算額：19,687千円	市町村 公的・民間 病院等	奈良県	医療政策部 地域医療連携課 （医師・看護師確保対策室）
①県から市町村に対する直接助成	感染症予防対策事業（感染症予防事業費負担金）	市町村が実施した消毒及びそ族昆虫の駆除等に係る経費に対する負担金 スキーム：県2/3（国1/3 県1/3） 市町村1/3 助成対象：38市町村（奈良市を除く全市町村）  県予算額：180千円	市町村（奈良市除く）	奈良県	医療政策部 保健予防課
①県から市町村に対する直接助成	予防接種事業（予防接種事故対策費補助）	市町村が負担する健康被害調査委員会の開催費用及び医療手当・障害年金等に対する助成 スキーム：県2/3（国1/3 県1/3） 市町村1/3 助成対象：全市町村  県予算額：15,975千円	市町村	奈良県	医療政策部 保健予防課
①県から市町村に対する直接助成	がん診療連携拠点病院に対する助成	がん診療連携拠点病院に対する助成 スキーム：県10/10（国1/2 県1/2） 助成内容：人件費、旅費、需用費等 助成対象：県内拠点病院（⑧奈良市）  県予算額：77,767千円	市町村 公的・民間 病院	奈良県	医療政策部 保健予防課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	国民健康保険保健施設整備費助成事業	国保直営診療所、施設、設備整備事業に対し助成 スキーム：国1/2（直接補助） 市町村（国保）1/2 助成対象：宇陀市 黒滝村 曾爾村（国保）  県予算額：10,330千円	市町村	奈良県	健康福祉部 保険指導課
③県庁力によるサポート	へき地勤務医師確保推進事業	へき地に勤務する医師を確保するための各種プロモーション活動等を実施 支援内容：へき地医療の安定的確保のための仕組作り検討ワークショップ、へき地診療所体験実習の実施 へき地医療研修プログラムの実施 支援対象：へき地市町村  県予算額：3,398千円	市町村（へき地）	奈良県	医療政策部 地域医療連携課 （医師・看護師確保対策室）
③県庁力によるサポート	⑧医師派遣システムの運営	必要な医師を安定的に確保するため、県立医科大学との連携により医師派遣システムを構築 支援内容：公立病院（又はへき地診療所）への医師派遣 支援対象：公立病院（又はへき地診療所）設置市町村	市町村	奈良県	医療政策部 地域医療連携課 （医師・看護師確保対策室）
④国からの助成	臨床研修費等補助金	公私立大学附属病院及び公私立病院の開設者が行う医師法第16条の2に定める臨床研修の事業に対し助成 スキーム：定額（臨床研修費等補助金交付要綱に基づく）	病院等	厚生労働省	医療政策部 地域医療連携課
⑤公的団体からの助成	地域医療技術向上推進事業	地域社会における住民の健康及び福祉の向上を図り、健やかな地域社会づくりを推進していくため、それに必要な地域医療に従事する者の資質向上を目的とした「研修事業」及び「研究事業」への助成 助成金額：10,000千円（研修事業における上限） 5,000千円（研究事業における上限） 助成割合：10/10	県、市町村	（財）地域社会振興財団	地域振興部 市町村振興課

## (7) 健康づくり・保健事業へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	健康遊具等設置モデル事業	地域住民が気軽に体を動かすことができる場として、近隣公園・運動公園に健康遊具・壁打ちボードを設置する市町村に補助 スキーム：県10/10  県予算額：12,500千円	市町村	奈良県	くらし創造部 スポーツ振興課
①県から市町村に対する直接助成	国民健康保険特定健康診査・特定保健指導負担金事業	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき市町村国保が実施する特定健康診査等に対する負担金 スキーム：国1/3（直接補助） 県1/3 市町村（国保）1/3 助成対象：全市町村（国保）  県予算額：275,000千円	市町村	奈良県	健康福祉部 保険指導課
①県から市町村に対する直接助成	健康増進普及推進事業	健康増進法に基づき、市町村が実施する保健事業に対する助成 スキーム：県2/3（国1/3 県1/3） 市町村1/3 助成対象：全市町村  県予算額：40,009千円	市町村	奈良県	健康福祉部 健康づくり推進課
①県から市町村に対する直接助成	⑧後期高齢者保険料負担軽減補助事業	後期高齢者の健康診査事業に対して補助することにより、保険料額の低減を図る スキーム：県10/10 助成対象：奈良県後期高齢者医療広域連合  県予算額：10,000千円	奈良県後期高齢者医療広域連合	奈良県	健康福祉部 保険指導課
③県庁力によるサポート	⑧健康長寿文化づくり推進事業	「健康長寿県」を目指し、健康づくりの効果的な取り組みを県全体で実施。 支援内容：取り組み推進のため、市町村参加の関係者会議を開催 スキーム：県10/10  県予算額：21,200千円	市町村・各保険者	奈良県	健康福祉部 健康づくり推進課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	地域活動促進事業 (生活習慣病対策従事者研修会)	生活習慣病対策を行う市町村職員等に対して、保健指導従事者としての資質向上を図るため、研修を実施 支援内容：メタボリックシンドローム予防専門研修 実施回数 年1回 募集人員 100名 支援対象：全市町村	市町村	奈良県	医療政策部 保健予防課
③県庁力によるサポート	自殺対策緊急強化事業 (自殺予防対策研修事業)	市町村職員に対する自殺予防に関する研修 自殺予防に関する基礎知識や面接技法の研修を実施 支援内容：専門家による講演、演習 実施回数 年3回 募集人員 各回30名 支援対象：全市町村	市町村	奈良県	医療政策部 保健予防課
③県庁力によるサポート	④奈良県スポーツ支援センター設置事業	地域におけるスポーツの振興・推進のため、サポート拠点となる総合型地域スポーツクラブの設立を支援 支援内容：指導者・コーディネータ等の人材の育成 設立手続き等の指導 クラブへのスポーツ指導者等の派遣 県予算額：4,438千円	市町村、地域団体等	奈良県	くらし創造部 スポーツ振興課
④国からの助成	国民健康保険特定健康診査・特定保健指導負担金	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき市町村国保が実施する特定健康診査等に対する負担金 スキーム：国1/3(直接補助) 県1/3 市町村(国保)1/3 助成対象：全市町村(国保)	市町村	厚生労働省	健康福祉部 保険指導課
⑤公的団体からの助成	地域医療機関と住民の連帯推進事業	健やかな地域社会づくりを推進することを目的とした、地域医療機関と住民とが協力して企画・実施する健康づくり推進事業等への助成 助成金額：2,000千円(上限) 助成割合：10/10	県、市町村	地域社会振興財団	地域振興部 市町村振興課
⑥アドバイス・相談	生活習慣病対策従事者研修会	生活習慣病対策を行う市町村職員等に対して、保健指導従事者としての資質向上のための研修を実施	—	奈良県	医療政策部 保健予防課